

地域経済活性化委員会（2007年度・池田弘一委員長）提言

「ニッポン再生の原動力としての地域経済活性化」 ～地域の視点から、地域の潜在力と可能性を活かす～

地 域経済活性化委員会（2007年度・池田弘一委員長）は、5月21日、提言「ニッポン再生の原動力としての地域経済活性化～地域の視点から、地域の潜在力と可能性を活かす～」を発表した。

地域経済活性化は国の最重要課題であり、地域経済が活性化しなければ日本経済全体の活性化はない。各地域が自ら考え、自己選択・決定、自助努力、自己責任に基づく経済活性化を実現していく必要がある。

本委員会ではこのような視点から検討を行い、提言をとりまとめた。なお提言の第二部には、「地域経済活性化ケーススタディ」として、新潟と北海道の視察、富山市からのヒアリングのレポートを掲載している。

提言の概略

● 第一部：地域経済活性化に向けて

I 現状認識：地域経済を取り巻く環境

（本格的な少子・高齢化時代、グローバル時代の到来）

- ・少子・高齢化による限界集落などの過疎問題、中心市街地の空洞化や広域地方圏内での大都市一極集中など諸課題が発生している。またグローバル化の加速により各地域・各都市が熾烈な国際競争に直面している

（国と地方の膨大な財政赤字）

- ・平成20年度末（予算）の国と地方の長期債務残高（778兆円）に財投債、政府短期証券を加えた予想額は1,000兆円を超える非常事態であり、地方交付税交付金や国庫補助金制度改革の遅れは地域の自立を阻害している

（中央集権体制と国・官主導の地域政策の限界）

- ・従来型の景気刺激対策から脱却し、各地域の実情に応じた地域経済活性化策の策定が必要

（国・官への依存体質の払拭）

- ・「地域の国（中央）に対する依存」と「（地域の中で）地域住民や企業等の行政（官）に対する依存」の意識・体質を払拭し、自ら将来ビジョンを考え、自らの責任で地域経済活性化に取り組み地域の真の自立を図るべき

（地方分権改革は地域経済活性化の必要条件）

- ・地域・民間主導の地域経済活性化のために、特に権限と税財源の大幅移譲の徹底推進が重要

II 地域の自立（地域主権）による地域経済活性化：将来ビジョン

1. 地域の自立：地域間の健全な競争と協働・共生

- ・地域住民・企業が自ら活性化の主体となり、行政は積極的に支援する（民主導・官民協働）。各地域が個性を伸ばしながら活性化を競うことにより周辺地域と協働・共生し、経済活性化を通じて自立する

2. 個性ある魅力的な地域の構築

- ・地域固有の資源を再評価・再発見し、個性ある魅力的な地域へと独自のビジョンのもとに再構築する

3. 「地域の視点」で、「地域の人材」が中核となった地域経済活性化

- ・「地域の視点」を地域経営戦略の基軸に据え、一過性ではない持続的な活性化策を構築する。その際、中核となるのは「地域の人材（地域住民）」であり、キーパーソンとして地域経済活性化に取り組む必要がある

4. 価値創造と環境重視の地域経営

- ・地域資源の活用による新たな価値創造が重要であり、企業経営と同様に「成果」を意識する必要がある。環境保護と地域経済活性化を両立することにより、地域の「価値創造」につなげることが重要である。また、「国土の保全」や「環境保護」、「景観の維持」については、国民全体が問題意識を共有し、役割とコストを担うべきである

5. 「経済的道州制」：道州制を視野に入れた経済的な広域連携

- ・地域経済の活性化の基礎となる範囲（規模）は基礎自治体であり、まずは基礎自治体単位での地域経済活性化を強化する。その上で、現実の経済（企業）活動上で展開されている広域連携を更に強化し、経済的な自立が可能な圏域を「経済的道州制」と位置付け、地域経済活性化の重要な施策とすべきである

Ⅲ 地域経済活性化の「5つのポイント」と具体的方策

1. 戦略的・持続的な地域経営

- ①「地域の視点」を基軸とした地域経営戦略
「地域の視点（＝顧客起点）」を重視した民間主体のマネジメント・施策の遂行
- ②「グローバルな視点」を踏まえた地域経営戦略
激しい環境変化に対応するための、スピード感ある意思決定、発想の柔軟性・戦略性などの経営感覚が必要
- ③地域資源の有効活用：「気付き」、「選択と集中」による価値の発掘・創造・集積
各地域独自の魅力や価値への「気付き」が重要であり、地域資源を活用した事業への「選択と集中」を行う

2. 地域のキーパーソン、リーダー、地域人材教育

- ①地域のキーパーソンの重要性
活性化の核となるキーパーソン（地域の人材）が、意図的に育成され、継続的に存在する仕組みの構築
- ②外部人材と団塊の世代の活用
冷静に第三者の目で考えることが出来る外部人材や、豊富な知識・経験・人脈を持つ団塊の世代の有効活用
- ③経営感覚をもち、リーダーシップを発揮する首長の存在
地域に対する愛情と経営感覚を持つ首長のリーダーシップと地域住民自身の地域経営への参画意識
- ④地域人材の育成（地域における教育改革）
「人」は最も重要な地域資源・インフラであり、特に地域の高等教育に中長期的なビジョンを持って取り組む

3. 地域資源を活かした活性化～新しく・強い第一次産業、個性ある観光産業、地域企業の育成

3-1. 新しく・強い第一次産業を地域経済活性化の中核に

- ①国際競争力のある「新しく・強い第一次産業」への転換
地域に根差した自然の地場産業である第一次産業およびその関連産業を地域経済活性化の中核産業に育成
- ②地域ブランド戦略と地域マーケティング戦略
地域ブランドと地域マーケティングとの相乗効果による第一次産業の強化
- ③地域経済における第一次産業の諸団体の役割と責任の明確化
第一次産業の諸団体の地域経済活性化における役割は極めて重要。危機意識を持ってそのあり方について主体的に取り組むべき
- ④第一次産業の多様な役割を認識し、徹底的な国民的議論を行う
第一次産業を国の重要な産業と位置付け、多面性・多様性を踏まえた役割やあり方の国民的議論を行う

3-2. 個性ある観光産業

第一次産業、自然、文化・スポーツ・芸術などとネットワーク化し総合的な観光戦略による地域資源の価値最大化

3-3. 地域企業の育成

- ①地域企業の健全性と競争力の確保による地域経済全体の底上げと活性化
外部人材や様々な経営手法の活用、成功モデルの導入などによる地域企業の健全性と競争力の確保
- ②企業誘致・地域産業クラスター形成の取り組み
外資も含めた企業誘致や地域産業クラスター形成の為に、首長トップセールス、税制優遇などの施策を
- ③地域金融機関に期待される役割
企業誘致や産業のマッチング、対内直接投資など、地域のコーディネーターとしての役割

4. 「民」が主体、「官」がサポートする官民協働・連携体制の構築

「民」と「官」それぞれの良さを活かしたコラボレーション。最適な「官の関わり方」を検討

5. 地域経済活性化のための環境整備～地方分権改革・規制改革・税制改革の推進を

権限と税財源の移譲を中心とした地方分権改革、市場機能を重視した規制改革、地域の自主財源確保およびインセンティブを目的とした税制改革の徹底推進